

営農集団におけるインフォーマルな交流の意義

佐 藤 百合香

(東北農業試験場)

Significant of Consummatory Communication in Group Farming

Yurika SATO

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 は じ め に

本報告では、秋田県仙北町のS農事研究会を事例として、営農集団内部のインフォーマルな交流を推進する要因とその効果を踏まえながら、それら交流のもつ意義に言及したい。尚ここでいう営農集団は、地域ぐるみで取り組んでいる組織的な機械の共同利用、作業の受委託や栽培協定、土地利用調整等をも含めた広義のものをさし、法人は除外する。

2 インフォーマルな交流への視角

秋田県では昭和47(1972)年に、集落を単位とし集落の実態に即した農業振興のさきがけとして、集落農場化育成対策事業が実施された。S農事研究会は、昭和42(1967)年に集落の農家全戸の参加により研究会組織として結成され、昭和47年には集落農場化事業実施集落の指定を受け、営農集団組織へと再編している。仙北町全体では昭和57(1982)年までに51集団が事業指定を受けたが、現在ではS農事研究会を含む4集団が活動を継続しているにすぎない。他の市町村の営農集団の動向も似通っており、必ずしも順調に営農集団活動が強化されてきたとはいえない経過がある。営農集団活動がなぜ停滞してしまうのか、その要因としては集団運営における経済的な破綻と集団内部の人間関係の問題があげられる。

秋田県で実施した昭和56(1981)年の調査によれば、集団活動上の問題点として、経済的な問題以外にまとまりに欠ける点や集団意識の欠如等、人間関係の問題が指摘されている。つまり、生産場面での協働関係に潜在する経済的な利害対立等のストレスが構成員間に緊張関係をもたらし、集団の維持を難しくしていると考えられる。従来企業を対象とした経営学では、こうしたストレスへの対処法として、構成員相互の情緒的結合とその安定を図るコミュニケーション、即ちインフォーマルな交流の充実が有効であるとされてきた。生産と生活が密着している農村部では、生産面での人間関係の破綻が日常生活面での破綻に結びつく。従って、営農集団の維持にあたっては、構成員間の緊張関係を緩和するインフォーマルな交流の充実がより重要な課題になる。

この点について、以下ではインフォーマルな交流の推進をリーダーが意識的に図ってきたS農事研究会の事例を踏

まえつつ、それらの交流が営農集団のなかにどのような形で取り入れられ、どのような要因によって推進されているかをリーダー夫婦へのヒアリングに基づき明らかにする。

3 インフォーマルな交流の実態とその経緯

(1) 定例化した交流の機会の実態

S農事研究会で現在実施されている交流の機会は、定例化したものとして新春座談会、温泉旅行等年7回設けられ、いずれも夫婦同伴が原則である(表1)。新春座談会や作業の反省会には家族の参加を呼びかけ、日帰り旅行については全額研究会の収益で賄う等、構成員がこれらの機会に積極的に参加できるように配慮されている。

このような定例化した交流の機会には、行事での共通体験を通じ一定のつき合い関係を定着させる働きが意図されている。特に女性構成員間では、ライフステージや集団内での地位・役割、それに基づく経験の類似性によってグループ化が進みやすい。現実にはS農事研究会でも女性が年代別に分れてごく日常的な交流を頻繁に行っているが、定例化した交流の機会はそれらグループ内だけの交流に偏る危険を回避する機能を果たしている。

表1 定例化した交流活動

	会員対象(夫婦同伴)	女性対象
3~4月	温泉旅行	花 見
6~7月	春作業反省会 研修旅行(1泊2日)	
9~11月	温泉旅行、秋作業反省会 文化祭参加後の反省会	忘 年 会 新 年 会
1月	新春座談会	

注. 女性間ではこの他に不定期で食事会等が行われている。

S農事研究会では、これらの交流を主として作業舎の2階を利用した集会所で行っている。皆が気軽に集まれる場所の必要性を重視した女性達から、昭和62(1987)年には改築の要望も出された。ここを会場に定例会のみならず自家用野菜の交換や女性会員の会合等が行われ、作業舎は会員の日常生活に溶け込んだ「茶の間」的な位置づけをもちつつある。

(2) めおと会を母体とした活動の展開

ヒアリングによれば、こうした交流の機会の母体になったものとして、めおと会の存在が重要とされている。めおと会は研究会の発足と相前後して、現在のリーダー、サブリーダー夫婦を含む4組を中心に結成された(表2)。以後近隣集落の7組の夫婦も交え、毎月1回の飲み会と年1回の旅行を主な活動として約20年間継続した。めおと会での夫婦一緒にの活動を通じて、女性の発言を促す機会が培われ、機械購入に際して女性の意見を尊重するなど、女性の農業経営への参画に対する抵抗感を薄める素地が築かれた。リーダー夫婦の評価によれば、一方ではこうした活動が同じ世代間、男女間での仲間づくりを促し、共通の悩みや問題を相談し合うなかで、物事に共同で取り組む姿勢を形成する結果となったと理解されている。特にめおと会の中心メンバーがS農事研究会の運営を主導しており、めおと会のすそ野を広げる形で、インフォーマルな交流の機会を現在の研究会活動のなかに組み込んできたといえる。

表2 構成農家の概要

経営耕地面積	農家戸数	経営主・妻の年齢とめ おと会への所属の有無
1 ha未満	4	<50*・45> <42*・43> <42*・40> <38・31>
1～2 ha	7	(48・45) (56*・50) (62*・61) <49*・44> <43・39> <59・51> <44・42>
2～3 ha	4	(52*・) (40*・34) <53*・53> <52*・46>
3 ha以上	3	(57*・54) <42・34> <59*・54> → リーダー夫婦
計	18	

注. 1) 1992年現在。

2) 《 》は除草・追肥・草刈について作業を受託している農家、< >はそれらの農家にいずれかの作業を委託している農家を示す。かっこ内の数値は経営主、妻の順で年齢を表す。

3) *はオペレーター、○はめおと会のメンバーを示す。尚、「1 ha未満」でのめおと会の参加農家に関しては、現在の経営主夫婦ではなくその両親が参加していた。

加えて、S農事研究会ではインフォーマルな交流を深めていくうえで、リーダーの妻の果たしている役割が大きい。男女間の意思疎通を円滑に行うため、研究会での行事にはリーダーが意図的に夫婦同伴の参加を呼びかけているが、この他にリーダーの妻が、女性だけの集まりを通じ、インフォーマルリーダーとして女性の異世代間のとりまとめや調整を行っている。結果的には、リーダーの妻の働きかけ

が女性の意向を、さらには女性を通して夫である男性の意向をあらかじめリーダーに伝える役目を果たしている。

以上を整理すると、インフォーマルな交流の推進要因として①定例化した交流の機会②異なる世代間の調整を図るインフォーマルリーダーの存在③気軽に集まれる集会所の存在が重要であり、これに加え、女性構成員にとっては④似通ったライフステージにある仲間の存在⑤集団内での地位・役割の類似性も不可欠な推進要因となる。

4 結 言

S農事研究会では、これらの要因を基盤としてリーダー夫婦が意識的に内部での交流を推進し、会員相互の連帯感の醸成を図ってきた。「農是人和」を銘とし交流を深めていくなかで、家族的なまとまりを生み出している。その最も大きな成果としては、育苗センターから始まった機械・施設の共同利用・共同作業が年々強化され、高度な機械化一貫体系の共同利用集団への発展してきた点とハト麦を中心とした転作対応(昨年度4 ha)が図られてきた点があげられる。特に後者では、果樹栽培が行われている一部圃場を除き、団地化、ブロックローテーション方式が確立している。10 a当たり11万円を補償する互助制度、ハト麦の移植・収穫作業における機械の共同利用・共同作業の実施により、自家の圃場が転作圃場に割当てられた場合の負担感を除いているため団地化がスムーズに行われ、割当て面積の大きい農家へのしわ寄せを防いでいる。つまり長期的視点にたてば、いずれの構成農家も平等に転作に対応する形になっている。

このようにS農事研究会の運営においては、組織内での人間関係を良好に保つための工夫が図られている。冠婚葬祭時の互助関係の弱化や兼業化の進行等により、同じ地域の住民でありながら日常的交流の機会が減少し、人間関係が希薄になりつつある傾向を、研究会内部のインフォーマルな交流活動の推進によってくい止め、会員である住民の連帯を保ってきた。それは決して旧来の戸主を中心としたムラのまとまりをそのまま踏襲するものではない。夫婦単位の参加を核として、時には家族ぐるみのインフォーマルな交流を促しながら形成された新しいまとまりである。つまり、研究会のインフォーマルな交流は、地域の兼業農家間の相互理解を深め、ともすれば失われがちな地域住民としての結束を改変しながら保持するきっかけをもたらしている。日常生活でのそうした基盤があってこそ、転作対応や機械共同利用の強化を促し、営農集団活動の維持・発展を可能にしてきたと考えられる。したがって、兼業化・混住化が今後進むなかで、集落という最小の地域単位を基礎とした営農集団の発展方向をめざす際には経営・経済的側面に加え、日常的人間関係の側面を重視した組織づくりが求められる。